



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月25日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,533	△7.8	△1,023	—	△1,947	—	△3,426	—
29年3月期	55,882	△13.2	770	—	△458	—	△752	—

(注) 包括利益 30年3月期 △2,801百万円 (ー%) 29年3月期 △846百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△35.95	—	—	△6.3	△2.0
29年3月期	△9.24	—	△32.0	△1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △67百万円 29年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,671	2,701	7.1	21.43
29年3月期	29,789	2,676	7.4	25.51

(参考) 自己資本 30年3月期 2,232百万円 29年3月期 2,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	450	△1,361	5,423	7,163
29年3月期	△1,885	△961	3,009	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	2,000	—	1,200	—	1,000	—	10.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	104,550,195株	29年3月期	86,613,695株
30年3月期	406,998株	29年3月期	406,000株
30年3月期	95,711,556株	29年3月期	81,451,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,869	9.7	△275	—	△1,718	—	△3,685	—
29年3月期	7,176	△27.8	220	—	97	—	△1,312	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△38.67	—
29年3月期	△16.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,525	907	7.2	8.68
29年3月期	11,311	1,246	11.0	14.46

(参考) 自己資本 30年3月期 904百万円 29年3月期 1,246百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済の動向は、ユーロ圏ではインフレ率が底打ちし、景気拡大が安定して持続したことや、米国内においては、良好な雇用環境を背景にした個人消費支出の好調な推移及びサービス消費に意欲的なミレニアル世代による消費の牽引など、引き続き景気の拡大が見込まれております。またアジア経済は、底堅い欧米景気や、安定した中国経済を背景に輸出が伸びている上に、落ちついたインフレ率と低金利の下で、個人消費や投資が好調となりました。わが国の経済におきましても、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も緩やかに回復しており、近年急速に拡大したインバウンド消費の上昇傾向など、景気の回復が続く見込みです。その一方で、米国による保護主義的な政策や英国の欧州連合（EU）離脱交渉、中国経済の構造転換などのリスクも懸念されております。

このような事業環境の下、AV事業におきましては、昨年度に引き続き、不採算製品の販売見直しによる売上高の減少や、欧州におけるパイオニアブランドのミニコンポの販売不振及び国内市場の縮小の影響などにより苦戦いたしました。デジタルライフ事業においては、新カテゴリーとして注目されているAI対応スマートスピーカーの開発にいち早く着手し、他社に先駆けて全世界に向け上市して、IoT時代を見据えた「進化するエコシステム」構築を提案しております。またハイレゾスマートフォン、ハイレゾ対応デジタルオーディオプレーヤー（DAP）、ノイズキャンセリングイヤホンといった製品の販売が本格化いたしました。また当社は、来期に向けた業績改善の施策の一つとして、グループ事業の構造改革を実施いたしました。OEM事業においては、積極的に研究開発を行う一方で、生産の拡大を目指してインドとの合弁会社を設立し、新時代に適応した価値の創造〈VALUE CREATION〉を経営理念として、事業に取り組み続けております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比4,348百万円減収の51,533百万円となりました。営業損益につきましては前年同期比1,793百万円減収の1,023百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期比1,488百万円減収の1,947百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては前年同期比2,673百万円減益の3,426百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<AV事業>

北米においては、オンキヨーブランドのAVレシーバーの新製品（TX-SR373、TX-NR575/676等）の販売が好調に推移いたしました。一部の製品については、前年度に前倒しで上市したことによる売上高の減少及び年度前半での欧州におけるパイオニアブランドのミニコンポの苦戦ならびに国内マーケットの縮小が継続したことなどが影響し、売上高は前年同期比3,946百万円減収の34,631百万円となりました。

損益につきましては、ハイエンドホームシアターなどの高価格帯商品の売上減少によるモデルミックスの悪化及び不採算モデルの戦略的販売見直しを昨年に引き続いて実施したことが利益率に影響し、販売規模も縮小いたしました。前年同期比153百万円増益の2,594百万円のセグメント利益となりました。

<デジタルライフ事業>

デジタルライフ事業における売上高は、一部の商品においてベンダーによる供給停止問題が発生しましたが、話題の新カテゴリーであるパイオニアブランドのノイズキャンセリングイヤホンRAYS、バッテリー不要のポケットサイズスピーカーフォンRAYZ Rallyや、さらにはパイオニアブランドのスポーツ用途イヤホンの好調などにより、前年同期比157百万円増収の10,038百万円となりました。

損益につきましては、上記新製品やヘッドホン及び電話機の販売が好調に推移し、利益を確保することができました。しかし一方で、販売促進や研究開発への費用計上の増加により、前年同期比1,054百万円減益の691百万円のセグメント損失となりました。

<OEM事業>

OEM事業においては、インドでの合弁会社が9月より本格稼働したことにより、大手自動車メーカーからの受注が大幅に増加いたしました。基幹となります車載用スピーカーは堅調に推移いたしました。環境関連製品の立ち遅れ及び受注の減少などにより、前年同期比559百万円減収の6,863百万円となりました。

損益につきましては、中国国内での元高ドル安による為替差損及び部材高騰に伴う原材料費の値上げならびにインドでの工場立ち上げのための設備投資費用及び研究開発費の増大などにより、前年同期比249百万円減益の31百万円のセグメント損失となりました。

②次期の見通し

平成31年3月期は、AV事業につきましては、地域及びカテゴリーごとの当期実績を見据えた、無理のない販売計画を基軸としながら、構造改革による更なる効率化を図り、不採算モデルの販売見直しを引き続き徹底してまいります。そのため、売上高につきましては、約320億円程度となる見通しです。一方、ハイレゾスマートフォン、ハイレゾ対応デジタルオーディオプレーヤー（DAP）、パイオニアブランドの電話機及びヘッドホンを中心とするデジタルライフ事業につきましては、今期に発生した供給停止問題を解決することで、約120億円の売上を見込んでおります。また、OEM事業におきましては、本格的に稼働を始めたインド市場での事業拡大及び、新規分野での販売拡大を見込んでおり、売上高は約80億円になる見通しです。

以上により、平成31年3月期連結業績につきましては、売上高52,000百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2,000百万円（前年同期は1,023百万円の営業損失）、経常利益1,200百万円（前年同期は1,947百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期は3,426百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比1,882百万円増加の31,671百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比2,152百万円増加の8,609百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比24百万円増加の2,701百万円となり、自己資本比率は前期末比0.3ポイント減少の7.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、4,559百万円増加の7,163百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少などにより、450百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,361百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,423百万円の増加となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを目指しております。なお、第3四半期連結会計期間まで配当は未定としておりましたが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績及び財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、デジタルライフ事業及びOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発及び製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等に伴うリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のために、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術、IoT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は8,609百万円（リース債務除く 平成30年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、及び市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部（4,495百万円 平成30年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

⑮ 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、104,550,195株であり、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式は8,097,160株であり、第4回新株予約権の潜在株式は6,666,666株であります。これら潜在株式の合計は14,763,826株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して14.2%の希薄化がおこるリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において1,947百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,701百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・ A V事業の黒字化基盤の強化
- ・ デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築
- ・ 新規市場でのOEM事業の拡大
- ・ Zylux Acoustic Corporation (Zylux社) との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・ 株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・ A I 関連製品及びA I ソリューションの開発
- ・ 至学館大学との産学連携による各種共同研究の開始及びA I アプリ事業展開
- ・ TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大

②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成30年2月23日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことにより生じた期限の利益喪失請求権については、平成30年4月20日付で行使しない旨、取引銀行より承諾を得ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	7,645
受取手形及び売掛金	13,496	10,212
商品及び製品	5,113	5,071
仕掛品	102	125
原材料及び貯蔵品	1,268	1,387
繰延税金資産	62	31
未収入金	691	1,136
その他	538	372
貸倒引当金	△486	△688
流動資産合計	23,874	25,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,336	2,365
減価償却累計額	△1,902	△1,948
建物及び構築物（純額）	433	416
機械装置及び運搬具	1,351	1,502
減価償却累計額	△1,083	△1,176
機械装置及び運搬具（純額）	268	326
工具、器具及び備品	4,820	4,227
減価償却累計額	△4,520	△4,028
工具、器具及び備品（純額）	299	199
土地	908	908
建設仮勘定	46	39
その他	154	147
減価償却累計額	△142	△128
その他（純額）	12	19
有形固定資産合計	1,969	1,909
無形固定資産		
のれん	45	-
その他	452	498
無形固定資産合計	498	498
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,697
繰延税金資産	20	39
その他	291	232
投資その他の資産合計	3,446	3,968
固定資産合計	5,915	6,376
資産合計	29,789	31,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	13,306
短期借入金	3,381	4,546
未払金	2,900	5,276
製品保証引当金	1,000	597
その他	1,999	1,295
流動負債合計	22,416	25,023
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	2,000
長期借入金	2,075	257
リース債務	94	43
繰延税金負債	837	968
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	17	13
退職給付に係る負債	183	192
その他	336	319
固定負債合計	4,696	3,947
負債合計	27,113	28,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,311	5,792
資本剰余金	3,894	5,235
利益剰余金	△6,936	△10,362
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,216	611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	493
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	584	783
その他の包括利益累計額合計	983	1,620
新株予約権	—	3
非支配株主持分	477	466
純資産合計	2,676	2,701
負債純資産合計	29,789	31,671

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	55,882	51,533
売上原価	39,390	36,831
売上総利益	16,491	14,702
販売費及び一般管理費	15,721	15,725
営業利益又は営業損失（△）	770	△1,023
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	31	33
受取賃貸料	1	—
再就職支援奨励金	16	—
為替差益	—	151
その他	65	98
営業外収益合計	120	298
営業外費用		
支払利息	143	221
持分法による投資損失	13	67
売上割引	20	40
支払手数料	649	775
為替差損	439	—
その他	82	118
営業外費用合計	1,349	1,222
経常損失（△）	△458	△1,947
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除売却損	61	3
減損損失	—	183
投資有価証券評価損	—	112
関係会社株式売却損	—	419
特別退職金	35	—
事業撤退損	—	232
商標使用許諾契約解除損	—	503
特別損失合計	97	1,454
税金等調整前当期純損失（△）	△508	△3,402
法人税、住民税及び事業税	175	98
法人税等調整額	28	△51
法人税等合計	204	46
当期純損失（△）	△712	△3,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	39	△22
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△752	△3,426

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純損失（△）	△712	△3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	438
為替換算調整勘定	△209	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	73
その他の包括利益合計	△133	647
包括利益	△846	△2,801
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△903	△2,789
非支配株主に係る包括利益	57	△12

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,011	3,596	△6,183	△53	1,371
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△752		△752
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	300	297	△752	△0	△154
当期末残高	4,311	3,894	△6,936	△53	1,216

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△146	342	938	1,134	22	369	2,897
当期変動額							
新株の発行							600
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△752
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による持分の増減							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	－	△353	△151	△22	107	△66
当期変動額合計	202	－	△353	△151	△22	107	△221
当期末残高	55	342	584	983	－	477	2,676

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,311	3,894	△6,936	△53	1,216
当期変動額					
新株の発行	1,480	1,480			2,961
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,426		△3,426
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,480	1,341	△3,426	△0	△604
当期末残高	5,792	5,235	△10,362	△53	611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	342	584	983	-	477	2,676
当期変動額							
新株の発行							2,961
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△3,426
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438		198	637	3	△10	629
当期変動額合計	438	-	198	637	3	△10	24
当期末残高	493	342	783	1,620	3	466	2,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△508	△3,402
減価償却費	522	736
減損損失	—	183
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△25	112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	349	201
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△253	△421
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	8
リサイクル費用引当金の増減額（△は減少）	△120	△3
受取利息及び受取配当金	△37	△49
支払利息	143	221
為替差損益（△は益）	3	18
新株予約権戻入益	△22	—
固定資産除売却損益（△は益）	61	3
持分法による投資損益（△は益）	13	67
関係会社株式売却損	—	419
売上債権の増減額（△は増加）	△3,150	3,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	932	△123
仕入債務の増減額（△は減少）	242	1,311
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△132	△1,841
未収入金の増減額（△は増加）	370	△456
前払費用の増減額（△は増加）	△111	34
その他	30	442
小計	△1,686	766
利息及び配当金の受取額	63	52
利息の支払額	△156	△212
法人税等の支払額	△108	△156
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△401
有形固定資産の取得による支出	△533	△602
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△329	△327
投資有価証券の取得による支出	△610	△29
投資有価証券の売却による収入	483	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△1,361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,110	△430
未払金の増減額（△は減少）	—	2,065
長期借入れによる収入	200	1,159
長期借入金の返済による支出	△723	△1,381
新株予約権付社債の発行による収入	1,600	2,000
社債の発行による収入	—	1,000
新株予約権付社債の償還による支出	△600	△1,000
担保に供した預金の増減額（△は増加）	3,714	73
株式の発行による収入	—	1,958
新株予約権の発行による収入	—	5
非支配株主からの払込みによる収入	77	145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△98
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△148	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	5,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69	4,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,604
現金及び現金同等物の期末残高	2,604	7,163

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当連結会計年度においても1,947百万円の経常損失を計上するとともに、当社が借入しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

・A V事業の黒字化基盤の強化

地域、カテゴリごとの今期実績を見据えた無理のない販売計画を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはA Vレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築

市場の伸長が大きいヘッドホン事業を基軸としながら、構造改革による固定費削減に加え、更なる効率化を推進してまいります。成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、カスタムインイヤーマニター等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・新規市場でのOEM事業の拡大

本格的に稼働を始めたインド市場での事業拡大及び、新規分野での販売拡大を推進してまいります。木材を原料とする新素材や実用金属材料では最適とされるマグネシウムを採用した、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・Zylux Acoustic Corporation（Zylux社）との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・A I 関連製品及びA I ソリューションの開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、長年培ってきた音に関する技術と音声認識を中心としたA I 技術を融合させ、A I 対応スマートスピーカーを発売しております。それらの高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、A I とつながるヒアラルデバイス市場における商品共同開発を推進してまいります。

・至学館大学との産学連携による各種共同研究の開始及びA I アプリ事業展開

産学連携の第一段階として、スポーツ栄養に特化したアスリートのためのA I 搭載食トレアプリ「food coach」の事業化をはじめとする各種共同研究を開始いたしました。健康維持・増進分野及びスポーツ分野において、多様化する国民の健康に関するニーズに対応し、また日本の競技スポーツのレベル向上につなげるため、これまでに培ってきたノウハウを互いに補完し合ってまいります。

・TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大

TCL Multimedia Technology Holdings Limited（以下、TCL Multimedia）は、全世界において、オーディオを含め家電製品の研究開発、生産及び販売を一貫して手掛けており、特にテレビ業界でのリーディングカンパニーです。同社との長期の協業とライセンス契約に基づく、オンキヨーブランドのヘッドホン、サウンドバー、ミニコンポの商品群のTCL Multimediaの販売チャネル活用による全世界での販売拡大と、TCL製テレビの音質強化のための協業、及びA I 機能を付加した商品などの共同開発を推進してまいります。

②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成30年2月23日付けでシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことにより生じた期限の利益喪失請求権については、平成30年4月20日付けで行使しない旨、取引銀行により承諾を得ております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当連結会計年度において、新株の発行及び非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本金が1,480百万円、資本剰余金が1,341百万円増加しております

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Europe GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司、MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITED

オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、連結子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN. BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社及び一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社及び主な国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 7～11年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を計上しております。

③ リサイクル費用引当金

PCRサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上に関わる予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」、「デジタルライフ事業」及び「OEM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産・販売しております。「デジタルライフ事業」は電話機及びヘッドホン等の販売、音楽配信等のコンテンツ事業をしております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、及びスピーカー部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	デジタルライフ 事業	OEM事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,578	9,881	7,422	55,882	-	55,882
内部振替高	70	103	271	444	△444	-
計	38,648	9,984	7,694	56,327	△444	55,882
セグメント利益又は損失 (△)	2,440	362	218	3,021	△2,250	770

（注）セグメント利益又は損失の調整額△2,250百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	デジタルライフ 事業	OEM事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,631	10,038	6,863	51,533	-	51,533
内部振替高	116	98	226	441	△441	-
計	34,748	10,136	7,089	51,974	△441	51,533
セグメント利益又は損失 (△)	2,594	△691	△31	1,871	△2,894	△1,023

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△2,894百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	25円51銭	21円43銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△9円24銭	△35円95銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注2） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△752	△3,426
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （百万円）	△752	△3,426
期中平均株式数（千株）	81,451	95,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

（重要な後発事象）

AV事業とデジタルライフ事業の統合

（共通支配下の取引）

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

AV事業、デジタルライフ事業で取扱う製品の企画、生産、品質管理、販売までの業務

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社を譲渡会社とし、オンキヨー&パイオニア株式会社を譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

オンキヨー&パイオニア株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

既存事業の合理化・効率化・最適化とAI/IoT分野をはじめとする新規事業開拓を目的として、経営資源配分の抜本的な見直しを図りました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. マーケティング活動の強化

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

コラボ製品等の開発を中心とするクロスマーケティング部門、ハイレゾ音源配信サイト、AV機器の直販サイトの事業等

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社を譲渡会社とし、オンキヨー株式会社を譲受会社とする事業譲渡

④ 結合後企業の名称

オンキヨー株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

生産から販売に至るまでのプロセスの合理化・効率化・最適化や新規事業開拓を目的として、幅広い分野でのマーケティング活動の強化を行ってまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。